

平成 20 年度

丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

丸亀市監査委員

21 監 第 19 号

平成 21 年 8 月 18 日

丸亀市長 新井哲二様

丸亀市監査委員 三谷英昭

丸亀市監査委員 内田俊英

平成 20 年度丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、平成 20 年度の丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	
1	総 括	2
2	一 般 会 計	5
3	国民健康保険特別会計	9
4	国民健康保険診療所特別会計	12
5	公共下水道特別会計	15
6	農業集落排水特別会計	18
7	駐車場特別会計	21
8	老人保健特別会計	23
9	後期高齢者医療特別会計	26
10	介護保険特別会計	28
11	養護老人ホーム特別会計	31
12	介護保険サービス事業特別会計	33
第6	審 査 の 意 見	
1	財政分析について	35
2	財政分析に基づく審査の意見	39
3	一般会計歳入歳出決算比較表	40
第7	財 産 の 状 況	
(1)	公有財産	42
(2)	物 品	43
(3)	債 権	43
(4)	基 金	43
第8	基 金 運 用 状 況	
	土地開発基金	44

決 算 審 査 資 料

款 別 歳 入 一 覧 表

一 般 会 計	45
国民健康保険特別会計	46
国民健康保険診療所特別会計	46
公共下水道特別会計	47
農業集落排水特別会計	47
駐車場特別会計	48
老人保健特別会計	48
後期高齢者医療特別会計	48
介護保険特別会計	49
養護老人ホーム特別会計	49
介護保険サービス事業特別会計	49

款 別 歳 出 一 覧 表

一 般 会 計	50
国民健康保険特別会計	51
国民健康保険診療所特別会計	51
公共下水道特別会計	52
農業集落排水特別会計	52
駐車場特別会計	53
老人保健特別会計	53
後期高齢者医療特別会計	53
介護保険特別会計	54
養護老人ホーム特別会計	54
介護保険サービス事業特別会計	54

凡 例

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また比率は、小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の関係上、それによらないものもある。
- 2 ポイントとは、百分率（%）又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」…… 該当数値のないもの

平成 20 年度 丸亀市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

平成 20 年度 丸亀市一般会計歳入歳出決算

平成 20 年度 丸亀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 20 年度 丸亀市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

平成 20 年度 丸亀市公共下水道特別会計歳入歳出決算

平成 20 年度 丸亀市農業集落排水特別会計歳入歳出決算

平成 20 年度 丸亀市駐車場特別会計歳入歳出決算

平成 20 年度 丸亀市老人保健特別会計歳入歳出決算

平成 20 年度 丸亀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 20 年度 丸亀市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成 20 年度 丸亀市養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算

平成 20 年度 丸亀市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成 20 年度 丸亀市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

平成 20 年度 丸亀市各会計別実質収支に関する調書

平成 20 年度 丸亀市財産に関する調書

3 基金運用状況

平成 20 年度 丸亀市土地開発基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 21 年 7 月 9 日から平成 21 年 8 月 17 日まで

第 3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を関係帳簿及び証書類等と照合を行い、併せて担当職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算総額（会計間の繰出、繰入の状況についての純計操作を行わない単純合算額を掲げた）は、次のとおりである。

決 算 総 額 表

（単位：円）

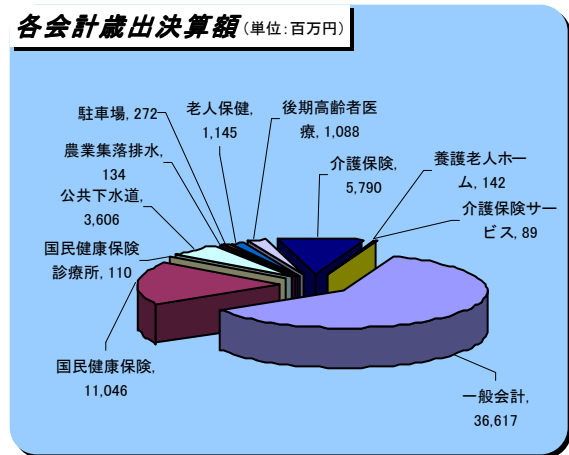
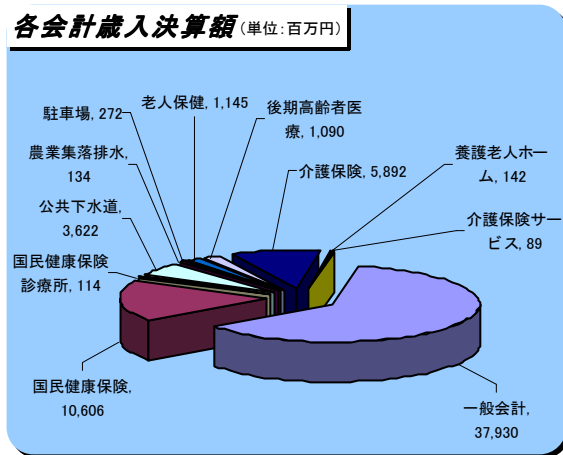
区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	40,650,147,000	24,416,930,000	65,067,077,000
決 算 額	歳 入	23,105,895,417	61,036,123,048
	歳 出	23,421,460,816	60,038,837,254
	歳入歳出差引額	△315,565,399	997,285,794

各会計の決算状況は、次のとおりである。

各 会 計 決 算 表

（単位：円）

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	収支差引額 (A - B) C	
一 般 会 計	40,650,147,000	37,930,227,631	36,617,376,438	1,312,851,193	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,588,983,000	10,606,207,485	11,045,839,181	△439,631,696
	国民健康保険診療所	139,000,000	113,745,831	110,142,697	3,603,134
	公 共 下 水 道	3,667,443,000	3,622,183,299	3,605,556,083	16,627,216
	農 業 集 落 排 水	137,286,000	133,961,784	133,718,997	242,787
	駐 車 場	273,000,000	272,278,559	272,278,559	0
	老 人 保 健	1,240,297,000	1,144,907,231	1,144,907,231	0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,171,000,000	1,089,475,727	1,087,793,458	1,682,269
	介 護 保 険	5,951,921,000	5,891,837,615	5,789,926,724	101,910,891
	養 護 老 人 ホ ー ム	151,000,000	141,824,429	141,824,429	0
	介護保険サービス事業	97,000,000	89,473,457	89,473,457	0
小 計	24,416,930,000	23,105,895,417	23,421,460,816	△315,565,399	
合 計	65,067,077,000	61,036,123,048	60,038,837,254	997,285,794	



(2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位: 円)

区分	年度	20年度
歳入決算額 A		61,036,123,048
歳出決算額 B		60,038,837,254
歳入歳出差引額 (A - B) C		997,285,794
翌年度へ繰り越すべき財源 D		147,025,461
実質収支額 (C - D) E		850,260,333

総計決算における歳入歳出差引(形式収支)額は、997,285,794円の黒字決算となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は147,025,461円であり、実質収支額は、850,260,333円の黒字となっている。

また、実質収支額の内訳は、一般会計で、1,168,265,732円、特別会計で、△318,005,399円である。

(3) 予算の執行状況

予算執行状況を予算額と決算額の割合でとらえると、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 率 (対予算現額)	歳 出 決 算 額	執 行 率 (対予算現額)
20	65,067,077,000	61,036,123,048	93.8	60,038,837,254	92.3

歳入決算状況は、予算現額 65,067,077,000 円、調定額 63,150,199,923 円、収入済額 61,036,123,048 円、不納欠損額 143,140,430 円、収入未済額 1,976,903,333 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 5,966,888 円が含まれている。

収入済額 61,036,123,048 円の予算現額に対する収入率は 93.8%、調定額に対する収入率は 96.7%となっている。

歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 表

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
20	65,067,077,000	63,150,199,923	61,036,123,048	143,140,430	1,976,903,333	5,966,888

歳出決算状況は、予算現額 65,067,077,000 円に対し、支出済額 60,038,837,254 円、翌年度繰越額 2,787,993,461 円、不用額 2,240,246,285 円の決算である。

なお、支払済額には、戻入未済額 39,207 円が含まれている。

支出済額は、予算現額に対し 92.3%の執行率である。

歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
20	65,067,077,000	60,038,837,254	2,787,993,461	2,240,246,285	92.3

2 一般会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 40,650,147,000 円、調定額 39,040,787,880 円、収入済額 37,930,227,631 円、不納欠損額 55,409,411 円、収入未済額 1,055,915,999 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 765,161 円が含まれている。

収入済額 37,930,227,631 円(前年度 36,783,144,097 円)の予算現額に対する収入率は 93.3 % (前年度 99.1%)、調定額に対する収入率は 97.2% (前年度 97.3%) で前年度に比べ 1,147,083,534 円の増加 (前年度 27,988,553 円の減少) となっている。

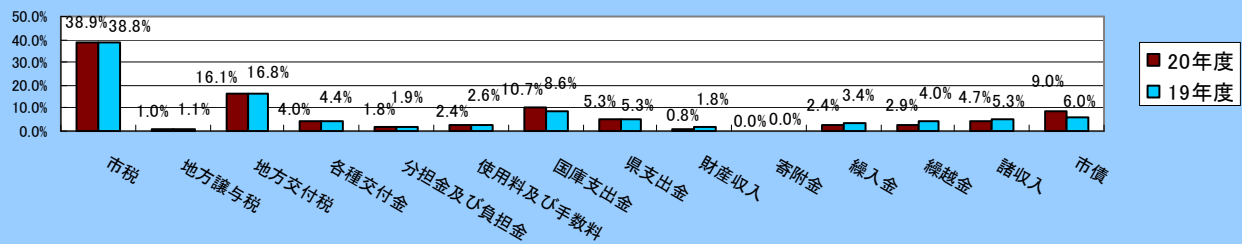
主な増減は、増として市債の 1,200,600,000 円、国庫支出金の 891,014,073 円、市税の 497,967,221 円、地方特例交付金の 82,333,000 円などであり、減としては、繰越金の 368,326,498 円、財産収入の 363,782,256 円、繰入金の 347,417,000 円、諸収入の 150,713,486 円、地方交付税の 97,105,000 円、地方消費税交付金の 78,695,000 円などである。

歳 入

(単位：円)

区分	年度	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	構成比 (%)	
					20 年度	19 年度
1 市 税		14,761,095,231	14,263,128,010	497,967,221	38.9	38.8
2 地方譲与税		395,255,389	412,184,000	△16,928,611	1.0	1.1
3 利子割交付金		91,482,000	92,187,000	△705,000	0.2	0.3
4 配当割交付金		32,875,000	81,777,000	△48,902,000	0.1	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金		12,253,000	47,494,000	△35,241,000	0.0	0.1
6 地方消費税交付金		980,114,000	1,058,809,000	△78,695,000	2.6	2.9
7 ゴルフ場利用税交付金		9,112,320	8,661,625	450,695	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金		190,730,000	199,940,000	△9,210,000	0.5	0.5
9 地方特例交付金		180,843,000	98,510,000	82,333,000	0.5	0.3
10 地方交付税		6,092,477,000	6,189,582,000	△97,105,000	16.1	16.8
11 交通安全対策特別交付金		31,587,000	35,675,000	△4,088,000	0.1	0.1
12 分担金及び負担金		700,044,522	707,412,899	△7,368,377	1.8	1.9
13 使用料及び手数料		892,237,677	944,657,088	△52,419,411	2.4	2.6
14 国庫支出金		4,041,453,502	3,150,439,429	891,014,073	10.7	8.6
15 県支出金		2,013,117,452	1,960,653,018	52,464,434	5.3	5.3
16 財産収入		289,978,668	653,760,924	△363,782,256	0.8	1.8
17 寄附金		7,947,000	4,791,250	3,155,750	0.0	0.0
18 繰入金		904,637,000	1,252,054,000	△347,417,000	2.4	3.4
19 繰越金		1,104,894,869	1,473,221,367	△368,326,498	2.9	4.0
20 諸収入		1,795,093,001	1,945,806,487	△150,713,486	4.7	5.3
21 市 債		3,403,000,000	2,202,400,000	1,200,600,000	9.0	6.0
歳 入 合 計		37,930,227,631	36,783,144,097	1,147,083,534	100.0	100.0

一般会計歳入



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 40,650,147,000 円に対し、支出済額 36,617,376,438 円（前年度 35,678,249,228 円）、翌年度繰越額は 2,749,723,461 円（前年度 217,360,000 円）であり、不用額 1,283,047,101 円（前年度 1,212,040,922 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 90.1%（前年度 96.1%）の執行率である。

歳出合計の前年度対比は、939,127,210 円（2.6%）増加している。

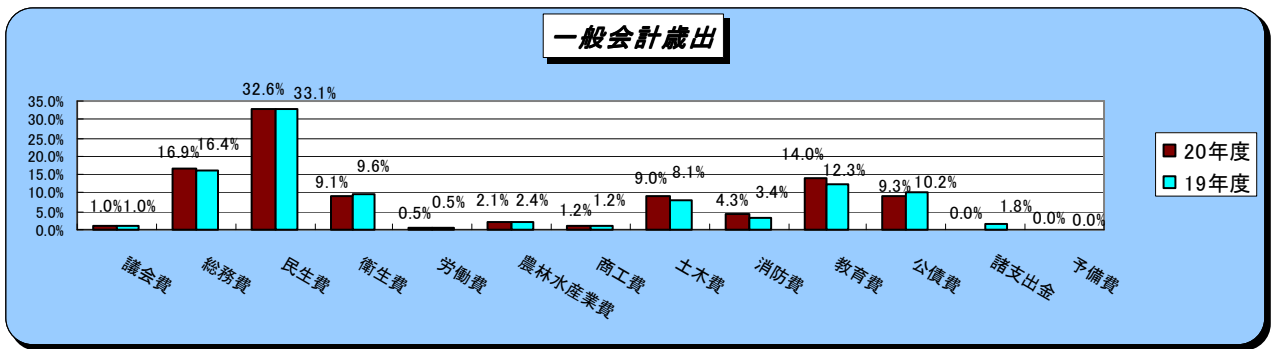
主な増減は、増として教育費の 722,276,715 円、土木費の 422,635,139 円、消防費の 379,233,686 円などとなっている。

減としては、諸支出金 635,807,630 円の皆減と公債費の 216,565,557 円、衛生費の 96,072,043 円、農林水産業費の 89,937,881 円などである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	構成比 (%)	
					20 年度	19 年度
1 議会費		368,629,174	374,727,513	△6,098,339	1.0	1.0
2 総務費		6,189,385,290	5,855,975,274	333,410,016	16.9	16.4
3 民生費		11,951,392,318	11,823,333,633	128,058,685	32.6	33.1
4 衛生費		3,321,358,669	3,417,430,712	△96,072,043	9.1	9.6
5 労働費		172,365,827	177,680,018	△5,314,191	0.5	0.5
6 農林水産業費		758,296,982	848,234,863	△89,937,881	2.1	2.4
7 商工費		424,588,837	421,280,227	3,308,610	1.2	1.2
8 土木費		3,308,883,884	2,886,248,745	422,635,139	9.0	8.1
9 消防費		1,587,523,556	1,208,289,870	379,233,686	4.3	3.4
10 教育費		5,117,341,293	4,395,064,578	722,276,715	14.0	12.3
12 公債費		3,417,610,608	3,634,176,165	△216,565,557	9.3	10.2
13 諸支出金		0	635,807,630	△635,807,630	0.0	1.8
14 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		36,617,376,438	35,678,249,228	939,127,210	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 20 年度一般会計の決算収支については、歳入総額は 37,930,227,631 円、歳出総額は 36,617,376,438 円で、歳入歳出差引額 1,312,851,193 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 144,585,461 円であるので、実質収支額は 1,168,265,732 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 1,084,180,869 円を差し引いた単年度収支額は 84,084,863 円の黒字決算となっている。

(4) 市税の徴収状況

市税については、昨年行われた三位一体の改革に伴う税源移譲や定率減税の廃止などの影響により個人市民税が 51,177 千円の増収となり、また、法人市民税では大手企業の収益向上などにより 514,706 千円の増収となっている。一方、固定資産税は、依然として続いている地価の下落などにより 40,628 千円の減収となっているが、市税全体としては前年度に比べ 497,967 千円余りの増収となっている。

市税の徴収状況については、次の表のとおりである。

(単位：千円)

項 目	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	
現年課税分	調 定 額	14,886,644	14,340,600	546,044
	徴 収 額	14,591,541	14,066,683	524,858
	徴 収 率	98.01%	98.08%	△0.07%
滞納繰越分	調 定 額	863,645	833,287	30,358
	徴 収 額	169,554	196,445	△26,891
	徴 収 率	19.63%	23.57%	△3.94%

平成 20 年度の現年課税分徴収率は 98.01% (前年度 98.08%) となっており、滞納繰越分の徴収については前年度に比べ、額では 2,689 万円余りの減、率では 3.94%の減となっている。

これは、固定資産税滞納分で、競売中であつたり、市の抵当権が劣後であるため様子見の状態であることが、大きな原因と思われる。

市税の滞納は、財源の確保のみならず市民の公平負担の観点からも大きな問題であり、徴収事務の重要性は計り知れないものがあると思われる。

平成 20 年度の徴収率向上のための取り組みとしては、

- ① 高額滞納者については、総額が 100 万円以上で市県民税が 30 万円以上の滞納整理を移行している香川滞納整理推進機構との連携強化を図り、積極的な滞納整理を行なうとともに、市独自でも特に注意喚起を意図した警告的な赤色封筒による催告書を送付するなどしている。
- ② 督促状に納付用紙を加え、納付の利便性を図っている。
- ③ 特別徴収未実施の事務所に対して、特別徴収への取り組みの推進を図っている。
- ④ 差押の強化として、差押物件のうち生命保険については、平成 19 年度より差押額は減少しているが、引き続き調査を充実させている。

このように積極的な徴収率向上への取り組みを行っていることについては、非常に評価できるものである。

差押状況については、次の表のとおりである。

(単位：千円)

項 目	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額
預 金 差押額	13,116	26,697	△13,581
給 与 差押額	15,703	18,959	△3,256
生命保険 差押額	6,582	26,534	△19,952

前年度と比べ差押額は全体に減額となっているが、これは、預金については低所得者の滞納件数が多く預金残高不足であることや、生命保険については平成 18・19 年度に重点的に差押を行ったことから、平成 20 年度は大きな減額となっている。

今後においても、定率減税などが無くなったことや国の三位一体改革に伴う地方への税源移譲などによる住民税の調定額増加と景気動向も相まって、所得の少ない層の滞納者が増えることが懸念されるため、滞納整理においては早期対応が必要であり、より一層の効率化が求められる。

そのため、従来から行っている中讃広域行政事務組合（租税債権管理機構）への市外の滞納者の滞納処分の移管を始め、平成 17 年度から滞納整理を移行している香川滞納整理推進機構の有効活用を図ると共に、滞納整理に対する職員の力（職員数と専門知識の取得）の向上やシステム改善など徴収体制の充実を望むものである。

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 11,588,983,000 円、調定額 11,513,192,122 円、収入済額 10,606,207,485 円、不納欠損額 72,715,675 円、収入未済額 836,267,469 円となっている。
 なお、収入済額には還付未済額の 1,998,507 円が含まれている。

収入済額 10,606,207,485 円(前年度 11,461,411,811 円)の予算現額に対する収入率は 91.5% (前年度 98.3%)、調定額に対する収入率は 92.1% (前年度 92.9%) で、前年度に比べ 855,204,326 円の減少(前年度 845,047,416 円の増加)となっている。

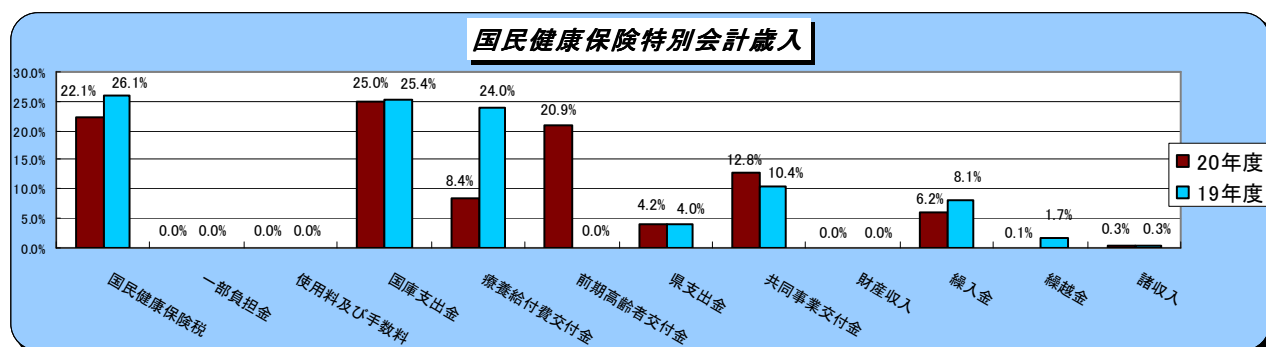
また、国民健康保険税の調定額に対する収納率は 72.1% (前年度 77.4%) である。

主な増減は、増として前期高齢者交付金 2,212,964,188 円の皆増と共同事業交付金の 165,204,815 円などである。減としては、療養給付費交付金の 1,857,040,056 円、国民健康保険税の 650,441,266 円、繰入金の 272,641,425 円などである。

歳 入

(単位：円)

区分	年度	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	構成比 (%)	
					20 年度	19 年度
1 国民健康保険税		2,344,232,600	2,994,673,866	△650,441,266	22.1	26.1
2 一部負担金		0	0	0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料		1,472,250	1,666,820	△194,570	0.0	0.0
4 国庫支出金		2,652,091,995	2,911,656,722	△259,564,727	25.0	25.4
5 療養給付費交付金		894,363,379	2,751,403,435	△1,857,040,056	8.4	24.0
6 前期高齢者交付金		2,212,964,188	0	2,212,964,188	20.9	0.0
7 県支出金		449,629,950	456,122,099	△6,492,149	4.2	4.0
9 共同事業交付金		1,355,907,489	1,190,702,674	165,204,815	12.8	10.4
10 財産収入		9,000	7,000	2,000	0.0	0.0
11 繰入金		655,623,114	928,264,539	△272,641,425	6.2	8.1
12 繰越金		5,174,053	193,396,000	△188,221,947	0.1	1.7
13 諸収入		34,739,467	33,518,656	1,220,811	0.3	0.3
歳 入 合 計		10,606,207,485	11,461,411,811	△855,204,326	100.0	100.0



国民健康保険税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
17	2,757,406,000	3,646,111,571	2,765,530,315	87,464,203	793,117,053	75.8
18	2,904,414,000	3,800,101,853	2,929,689,917	80,161,356	792,555,480	77.1
19	2,963,050,000	3,867,066,480	2,994,673,866	74,093,318	800,378,496	77.4
20	2,253,000,000	3,250,447,596	2,344,232,600	72,715,675	835,497,828	72.1

※ 18年度以降の収入済額は還付未済額を含んだ数値である。

※ 還付未済額は、平成18年度2,304,900円、平成19年度2,079,200円、平成20年度1,998,507円である。

(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額11,588,983,000円に対し、支出済額11,045,839,181円(前年度11,456,237,758円)、翌年度繰越額0円(前年度0円)、不用額543,143,819円(前年度199,037,242円)の決算である。

なお、支出済額には、戻入未済額39,207円が含まれている。

支出済額は、予算現額に対し95.3%(前年度98.3%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計では410,398,577円(3.6%)減少している。

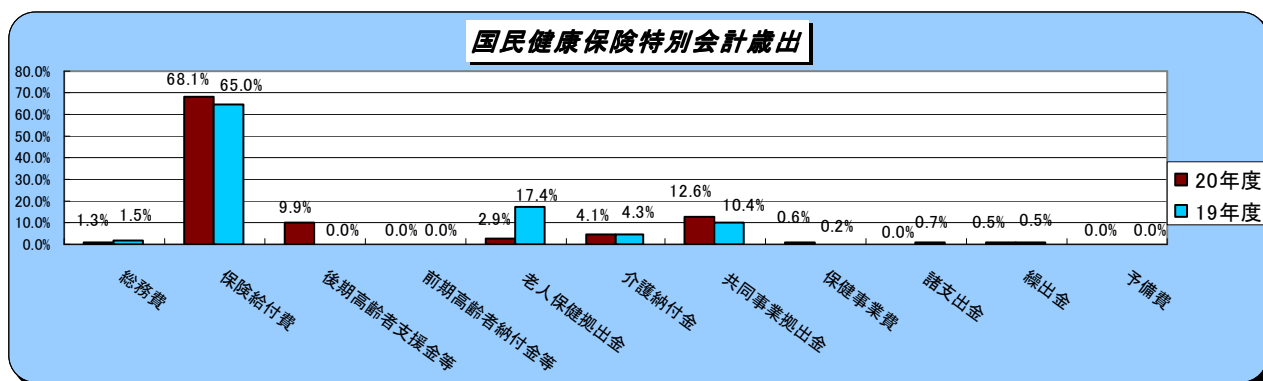
主な増減は、増として後期高齢者支援金等1,090,542,412円と前期高齢者納付金等1,468,419円の皆増、共同事業拠出金の201,191,010円、保険給付費の66,028,880円などである。

減としては、老人保健拠出金の1,666,146,183円、諸支出金の70,311,243円、介護納付金の48,404,486円などである。

歳出

(単位：円)

区分	年度	平成20年度	平成19年度	増減	構成比(%)	
					20年度	19年度
1	総務費	142,204,627	171,260,791	△29,056,164	1.3	1.5
2	保険給付費	7,518,115,728	7,452,086,848	66,028,880	68.1	65.0
3	後期高齢者支援金等	1,090,542,412	0	1,090,542,412	9.9	0.0
4	前期高齢者納付金等	1,468,419	0	1,468,419	0.0	0.0
5	老人保健拠出金	325,350,710	1,991,496,893	△1,666,146,183	2.9	17.4
6	介護納付金	448,970,194	497,374,680	△48,404,486	4.1	4.3
7	共同事業拠出金	1,392,254,069	1,191,063,059	201,191,010	12.6	10.4
8	保健事業費	68,033,322	24,458,544	43,574,778	0.6	0.2
11	諸支出金	6,685,700	76,996,943	△70,311,243	0.0	0.7
12	繰越金	52,214,000	51,500,000	714,000	0.5	0.5
13	予備費	0	0	0	0.0	0.0
	歳出合計	11,045,839,181	11,456,237,758	△410,398,577	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 20 年度国民健康保険特別会計の決算収支については、歳入総額は 10,606,207,485 円、歳出総額は 11,045,839,181 円で、歳入歳出差引歳入不足額が 439,631,696 円生じているが、この不足額については翌年度繰上充用金をもって補填措置が講じられている。

本年度においては、翌年度に繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 439,631,696 円の赤字決算となっている。

さらに、前年度実質収支額 5,174,053 円を差し引いた単年度収支額は 444,805,749 円の赤字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

国民健康保険特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度		増 減	増 減 率
	平成 20 年度	平成 19 年度		
一般会計からの繰入金	655,623,114	928,264,539	△272,641,425	△29.4%

本年度の一般会計からの繰入金は 655,623,114 円であり、前年度対比 272,641,425 円の減額となっている。

国民健康保険特別会計における一般会計からの繰入金については、低所得世帯に対する国保税の軽減額に基づいて算出する「保険基盤安定繰入金」や国保の事務費に係る経費として繰入れる「職員給与費等繰入金」のほか「出産育児一時金」および「財政安定化支援事業」などがある。また、広島、本島診療所への直診施設繰出金として「その他一般会計繰入金」がある。

本年度の一般会計からの繰入金の減額については、平成 20 年度から後期高齢者医療制度がスタートし、75 歳以上の被保険者が国保より移行したため、保険基盤安定繰入金が 1 億 1,083 万円の減となったことと、平成 19 年度は赤字補てん分として 1 億 4,800 万円の一般会計からの法定外繰入金があったことにより、その結果として 272,641,425 円の大幅な減額となっている。

4 国民健康保険診療所特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 139,000,000 円、調定額 113,745,831 円、収入済額 113,745,831 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 0 円となっている。

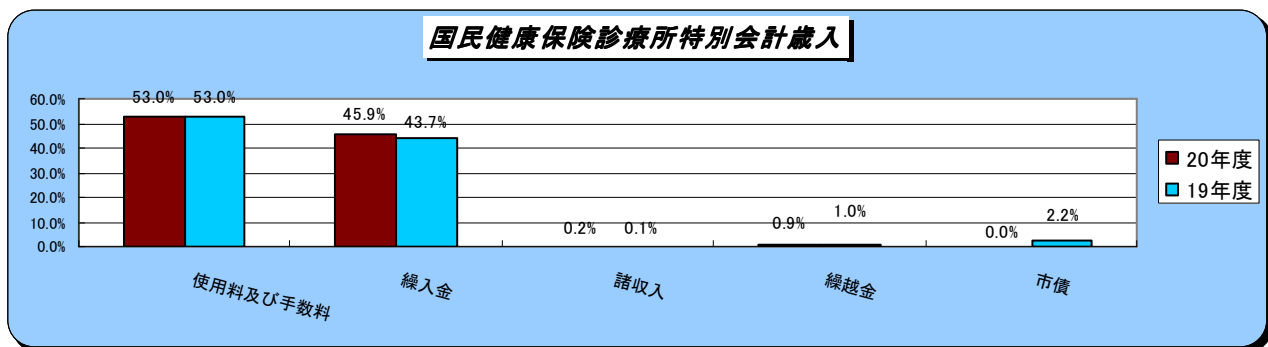
収入済額 113,745,831 円（前年度 117,919,950 円）の予算現額に対する収入率は 81.8%（前年度 82.0%）、調定額に対する収入率は 100.0%（前年度 100.0%）で前年度に比べ 4,174,119 円の減少（前年度 25,570,455 円の減少）となっている。

主な増減は、増として繰入金の 714,000 円などで、減としては、市債の 2,600,000 円、使用料及び手数料の 2,211,311 円などである。

歳 入

（単位：円）

区分	年度	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	構成比 (%)	
					20 年度	19 年度
1 使用料及び手数料		60,268,416	62,479,727	△2,211,311	53.0	53.0
2 繰入金		52,214,000	51,500,000	714,000	45.9	43.7
3 諸収入		237,280	154,400	82,880	0.2	0.1
4 繰越金		1,026,135	1,185,823	△159,688	0.9	1.0
5 市債		0	2,600,000	△2,600,000	0.0	2.2
歳 入 合 計		113,745,831	117,919,950	△4,174,119	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 139,000,000 円に対し、支出済額 110,142,697 円（前年度 116,893,815 円）、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 28,857,303 円（前年度 26,953,185 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 79.2%（前年度 81.3%）の執行率である。

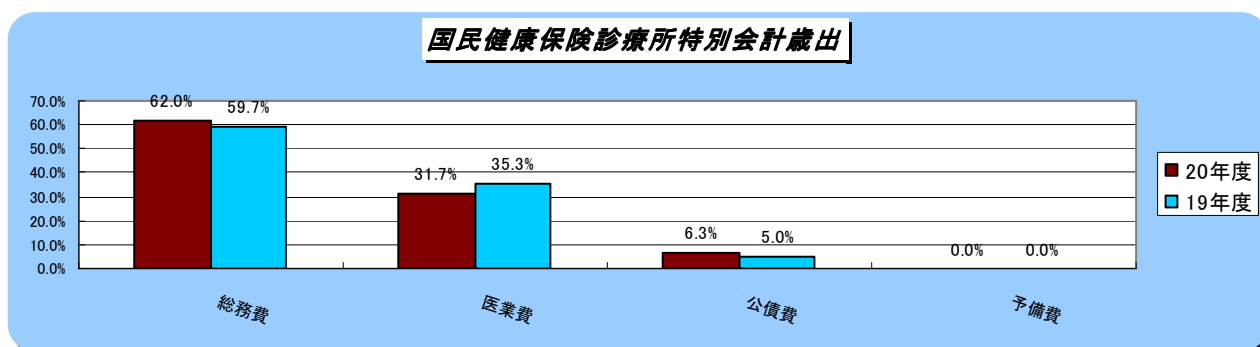
歳出の前年度対比は、歳出合計では 6,751,118 円（5.8%）減少している。

増減としては、増は公債費の 1,145,701 円で、減としては、医業費の 6,303,799 円、総務費の 1,593,020 円である。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	構成比 (%)	
					20 年度	19 年度
1 総務費		68,221,859	69,814,879	△1,593,020	62.0	59.7
2 医業費		34,946,433	41,250,232	△6,303,799	31.7	35.3
3 公債費		6,974,405	5,828,704	1,145,701	6.3	5.0
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		110,142,697	116,893,815	△6,751,118	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 20 年度国民健康保険診療所特別会計の決算収支については、歳入総額は 113,745,831 円、歳出総額は 110,142,697 円で歳入歳出差引額が 3,603,134 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 3,603,134 円の黒字決算となっている。

さらに、前年度実質収支額 1,026,135 円を差し引いた単年度収支額は 2,576,999 円の黒字決算となっている。

(4) 国民健康保険特別会計からの繰入金の状況

国民健康保険診療所特別会計への国民健康保険特別会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	増 減 率

本年度の国民健康保険特別会計からの繰入は 52,214,000 円であり、前年度対比 714,000 円の増額となっている。

これは、島しょ部の人口減などにより、前年度に比べ本島、広島各診療収入が減となったことにより、増額となっている。

5 公共下水道特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 3,667,443,000 円、調定額 3,666,276,526 円、収入済額 3,622,183,299 円、不納欠損額 4,306,288 円、収入未済額 39,786,939 円となっている。

収入済額 3,622,183,299 円（前年度 3,828,319,718 円）の予算現額に対する収入率は 98.8 %（前年度 98.9%）、調定額に対する収入率は 98.8%（前年度 98.4%）で、前年度に比べ 206,136,419 円の減少（前年度 440,890,713 円の増加）となっている。

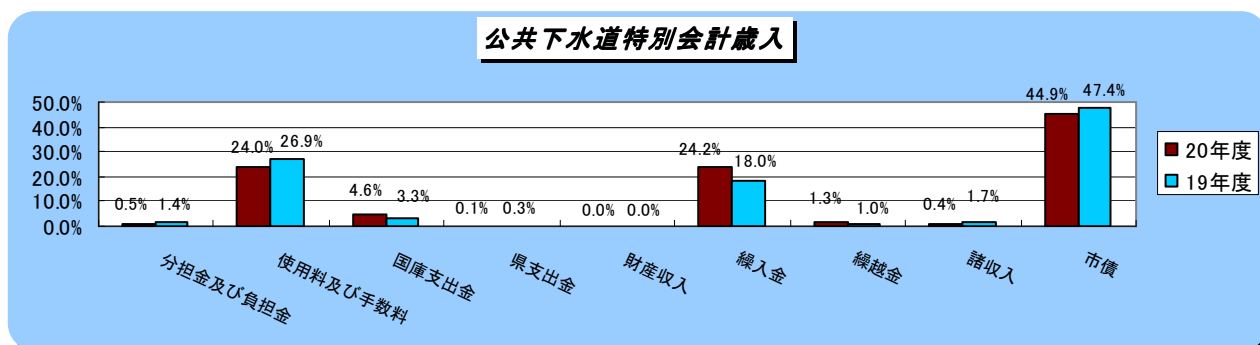
主な増減は、増として繰入金の 186,000,000 円、国庫支出金の 38,870,000 円などである。

減としては、市債の 187,400,000 円、使用料及び手数料の 160,571,267 円、諸収入の 48,708,192 円などである。

歳 入

（単位：円）

区分	年度	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	構成比 (%)	
					20 年度	19 年度
1 分担金及び負担金		18,117,000	53,642,800	△35,525,800	0.5	1.4
2 使用料及び手数料		871,014,008	1,031,585,275	△160,571,267	24.0	26.9
3 国庫支出金		165,920,000	127,050,000	38,870,000	4.6	3.3
4 県支出金		4,161,000	11,862,000	△7,701,000	0.1	0.3
5 財産収入		99,000	79,000	20,000	0.0	0.0
6 繰入金		876,000,000	690,000,000	186,000,000	24.2	18.0
7 繰越金		45,216,313	36,336,473	8,879,840	1.3	1.0
8 諸収入		14,355,978	63,064,170	△48,708,192	0.4	1.7
9 市債		1,627,300,000	1,814,700,000	△187,400,000	44.9	47.4
歳 入 合 計		3,622,183,299	3,828,319,718	△206,136,419	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 3,667,443,000 円に対し、支出済額 3,605,556,083 円(前年度 3,783,103,405 円)、翌年度繰越額 38,270,000 円(前年度 63,500,000 円)、不用額 23,616,917 円(前年度 23,593,595 円)の決算である。支出済額は、予算現額に対し 98.3% (前年度 97.7%) の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計では 177,547,322 円 (4.7%) 減少している。

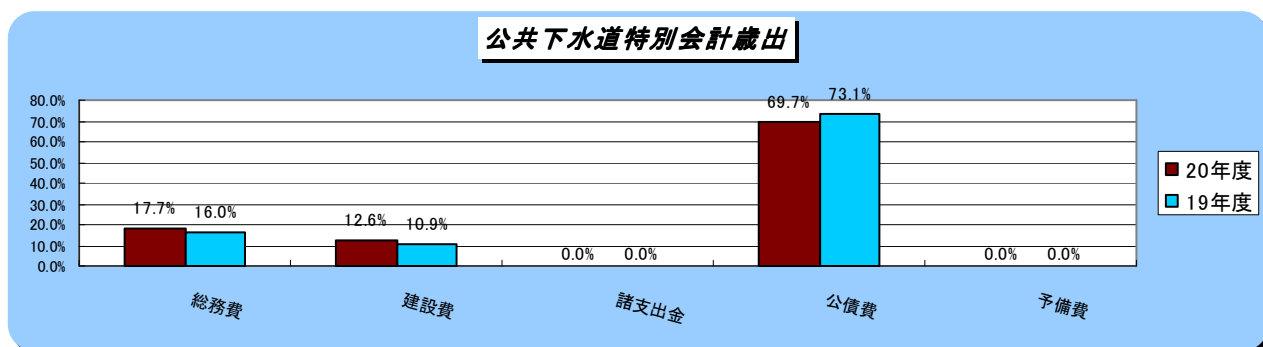
主な増減は、増として建設費の 41,193,434 円、総務費の 29,964,444 円などである。

減としては、公債費の 248,725,200 円である。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	構成比 (%)	
					20 年度	19 年度
1 総務費		637,223,107	607,258,663	29,964,444	17.7	16.0
2 建設費		453,152,405	411,958,971	41,193,434	12.6	10.9
3 諸支出金		99,000	79,000	20,000	0.0	0.0
4 公債費		2,515,081,571	2,763,806,771	△248,725,200	69.7	73.1
5 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		3,605,556,083	3,783,103,405	△177,547,322	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 20 年度公共下水道特別会計の決算収支については、歳入総額は 3,622,183,299 円、歳出総額は 3,605,556,083 円で歳入歳出差引額が 16,627,216 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 2,440,000 円であるので、実質収支額は 14,187,216 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 37,766,313 円を差し引いた単年度収支額は 23,579,097 円の赤字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

公共下水道特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	増 減 率
一般会計からの繰入金	876,000,000	690,000,000	186,000,000	27.0%

本年度の一般会計からの繰入は 876,000,000 円であり、前年度対比 186,000,000 円の増額となっている。

これは、平成 20 年度は、下水道使用料を地方自治法施行令の規定に基づく会計所属区分に変更したため、当該年度に限り年度期間が 10 ヶ月間となり、使用料及び手数料が減少したことや市債の減少などで歳入が減少したことと、公債費の減少などによる歳出の減少との差し引きにより、その結果として増額したものである。

6 農業集落排水特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 137,286,000 円、調定額 136,100,197 円、収入済額 133,961,784 円、不納欠損額 261,866 円、収入未済額 1,876,547 円となっている。

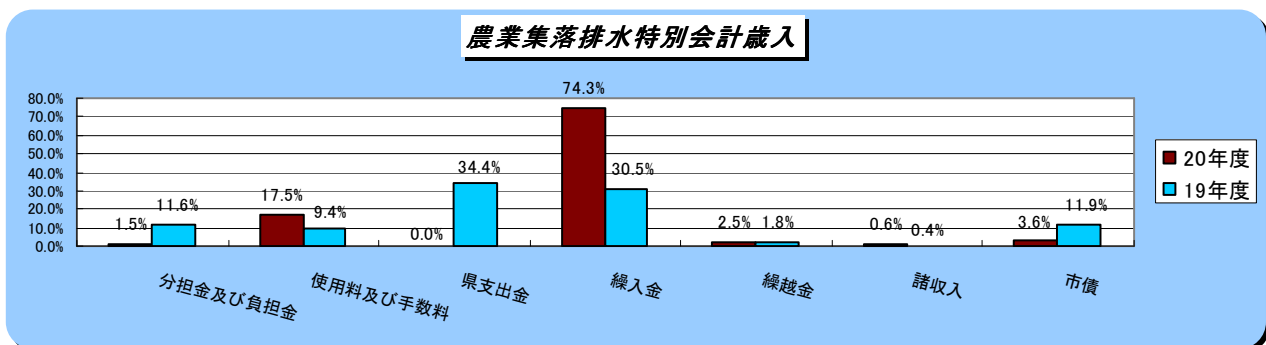
収入済額 133,961,784 円（前年度 268,132,608 円）の予算現額に対する収入率は 97.6%（前年度 99.2%）、調定額に対する収入率は 98.4%（前年度 98.9%）で、前年度に比べ 134,170,824 円の減少（前年度 159,617,190 円の減少）となっている。

主な増減は、増として繰入金の 17,800,000 円で、減としては、県支出金 92,145,000 円の皆減、分担金及び負担金の 29,219,700 円、市債の 27,200,000 円などである。

歳入

(単位：円)

区分	年度	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	構成比 (%)	
					20 年度	19 年度
1 分担金及び負担金		2,027,200	31,246,900	△29,219,700	1.5	11.6
2 使用料及び手数料		23,408,757	25,296,933	△1,888,176	17.5	9.4
3 県支出金		0	92,145,000	△92,145,000	0.0	34.4
4 繰入金		99,500,000	81,700,000	17,800,000	74.3	30.5
5 繰越金		3,325,977	4,764,597	△1,438,620	2.5	1.8
6 諸収入		899,850	979,178	△79,328	0.6	0.4
7 市債		4,800,000	32,000,000	△27,200,000	3.6	11.9
歳入合計		133,961,784	268,132,608	△134,170,824	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 137,286,000 円に対し、支出済額 133,718,997 円（前年度 264,806,631 円）、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 3,567,003 円（前年度 5,416,369 円）の決算である。

歳出の前年度対比は、歳出合計では 131,087,634 円（49.5%）減少している。

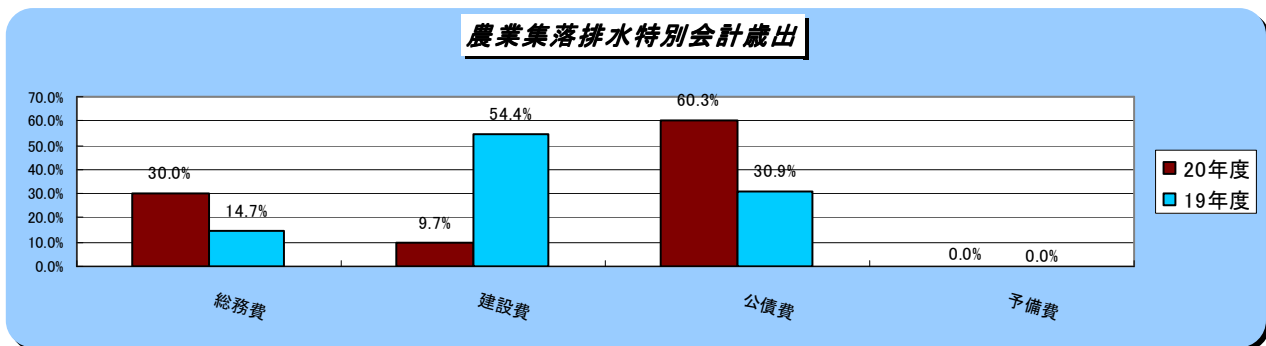
これは、総務費の 1,233,131 円の増と、建設費の 131,118,379 円、公債費の 1,202,386 円の

減との差引によるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	構成比 (%)	
					20 年度	19 年度
1 総務費		40,112,198	38,879,067	1,233,131	30.0	14.7
2 建設費		13,030,128	144,148,507	△131,118,379	9.7	54.4
3 公債費		80,576,671	81,779,057	△1,202,386	60.3	30.9
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		133,718,997	264,806,631	△131,087,634	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 20 年度農業集落排水事業特別会計の決算収支については、歳入総額は 133,961,784 円、歳出総額は 133,718,997 円で歳入歳出差引額 242,787 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 242,787 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 3,325,977 円を差し引いた単年度収支額は 3,083,190 円の赤字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

農業集落排水特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	増 減 率
一般会計からの繰入金		99,500,000	81,700,000	17,800,000	21.8%

本年度の一般会計からの繰入金は 99,500,000 円であり、前年度対比 17,800,000 円の増額となっている。

これは、平成 20 年度は、前年度に比べ県支出金の皆減や分担金及び負担金の減少などで歳入が減少したことと、建設費の減少などによる歳出の減少との差し引きにより、結果として増額したものである。

7 駐車場特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 273,000,000 円、調定額 272,278,559 円、収入済額 272,278,559 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 0 円となっている。

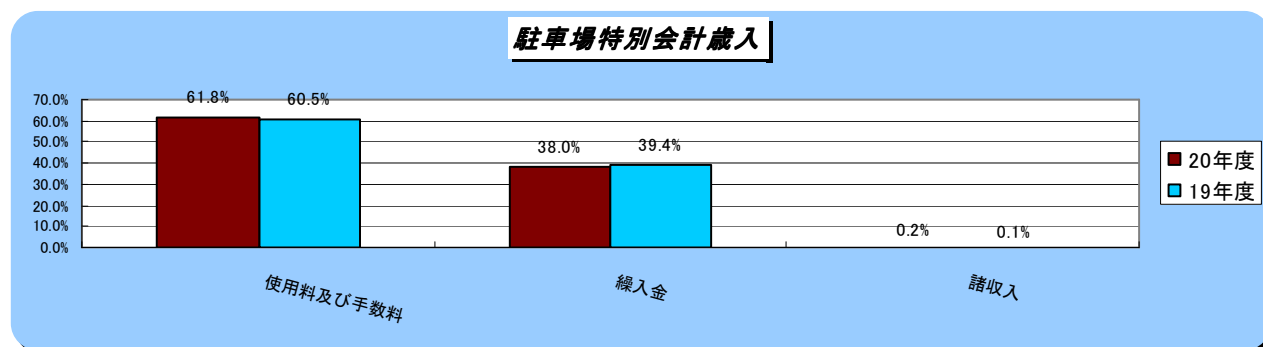
収入済額 272,278,559 円（前年度 293,072,734 円）の予算現額に対する収入率は 99.7%（前年度 99.8%）、調定額に対する収入率は 100.0%（前年度 100.0%）で、前年度に比べ 20,794,175 円の減少（前年度 3,209,188 円の減少）となっている。

増減は、増として諸収入の 286,941 円で、減としては、繰入金の 12,058,047 円、使用料及び手数料の 9,023,069 円である。

歳入

(単位：円)

区分	年度	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	構成比 (%)	
					20 年度	19 年度
1 使用料及び手数料		168,137,931	177,161,000	△9,023,069	61.8	60.5
2 繰入金		103,483,986	115,542,033	△12,058,047	38.0	39.4
3 諸収入		656,642	369,701	286,941	0.2	0.1
歳入合計		272,278,559	293,072,734	△20,794,175	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 273,000,000 円に対し、支出済額 272,278,559 円(前年度 293,072,734 円)、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 721,441 円（前年度 627,266 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 99.7%（前年度 99.8%）の執行率である。

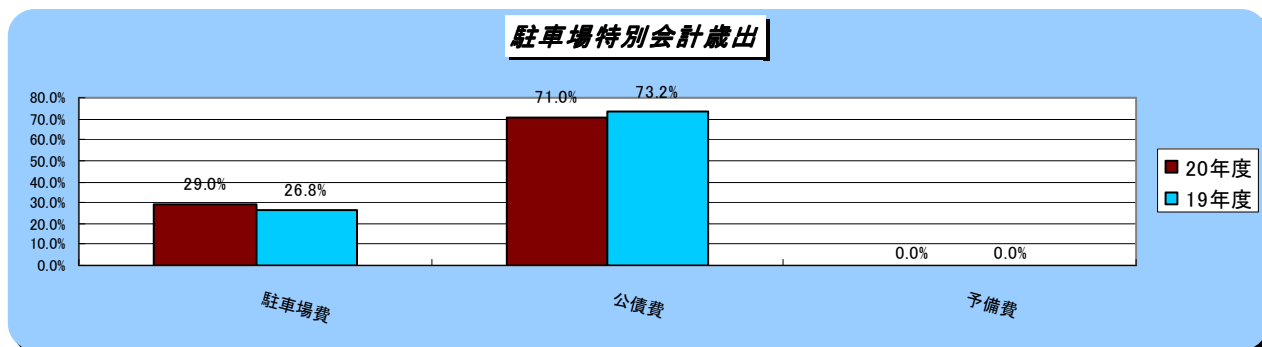
歳出の前年度対比は、歳出合計では 20,794,175 円（7.1%）減少している。

これは、駐車場費 625,539 円の増と公債費 21,419,714 円の減との差引によるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	構成比 (%)	
					20 年度	19 年度
1 駐車場費		79,041,037	78,415,498	625,539	29.0	26.8
2 公債費		193,237,522	214,657,236	△21,419,714	71.0	73.2
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		272,278,559	293,072,734	△20,794,175	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 20 年度駐車場特別会計の決算収支については、歳入総額は 272,278,559 円、歳出総額は 272,278,559 円で歳入歳出差引額 0 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 0 円の決算となっている。さらに、前年度実質収支額 0 円を差し引いた単年度収支額も 0 円となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

駐車場特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	増 減 率

本年度の一般会計からの繰入金は 103,483,986 円であり、前年度対比 12,058,047 円の減額となっている。

これは、平成 20 年度は、全市営駐車場に自動精算機を導入したことにより人件費は削減されたが、建設費が増額となったことと公債費の償還金が前年度より減額となったこととの差引きした結果として、一般会計からの繰入金が減額となっている。

なお、平成 21 年度は償還金額が 89,032,866 円であり、本年度と同程度の駐車場使用料が確保できれば、一般会計からの繰入金は不要となる見込みである。

8 老人保健特別会計

老人保健特別会計については、これまでの老人保健制度にかわり平成 20 年 4 月からスタートした後期高齢者医療制度に移行したため、歳入、歳出ともに大幅な減額となっている。

なお、老人保健特別会計は、平成 22 年度まで設置することとなっている。

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 1,240,297,000 円、調定額 1,156,423,690 円、収入済額 1,144,907,231 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 11,516,459 円となっている。

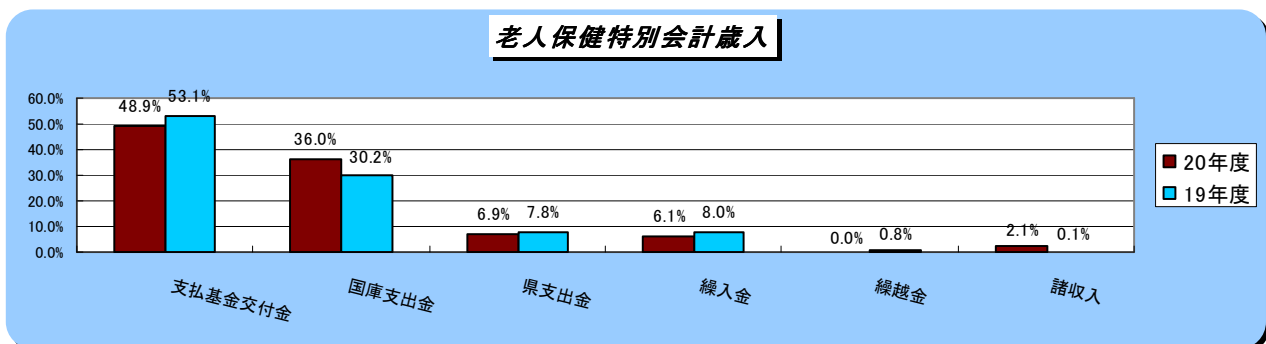
収入済額 1,144,907,231 円(前年度 11,076,350,934 円)の予算現額に対する収入率は 92.3% (前年度 98.3%)、調定額に対する収入率は 99.0% (前年度 99.9%) で前年度に比べ 9,931,443,703 円の大幅な減少 (前年度 228,441,745 円の減少) となっている。

主な増減は、増として諸収入の 9,097,041 円で、減としては、支払基金交付金の 5,316,098,383 円、国庫支出金の 2,937,478,829 円、繰入金の 814,220,633 円、県支出金の 787,099,167 円などである。

歳 入

(単位：円)

区分	年度	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	構成比 (%)	
					20 年度	19 年度
1 支払基金交付金		559,934,318	5,876,032,701	△5,316,098,383	48.9	53.1
2 国庫支出金		412,308,689	3,349,787,518	△2,937,478,829	36.0	30.2
3 県支出金		78,715,000	865,814,167	△787,099,167	6.9	7.8
4 繰入金		69,826,037	884,046,670	△814,220,633	6.1	8.0
5 繰越金		0	85,643,732	△85,643,732	0.0	0.8
6 諸収入		24,123,187	15,026,146	9,097,041	2.1	0.1
歳 入 合 計		1,144,907,231	11,076,350,934	△9,931,443,703	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 1,240,297,000 円に対し、支出済額 1,144,907,231 円(前年度 11,186,547,377 円)、翌年度繰越額 0 円(前年度 0 円)、不用額 95,389,769 円(前年度 76,149,623 円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 92.3% (前年度 99.3%) の執行率である。

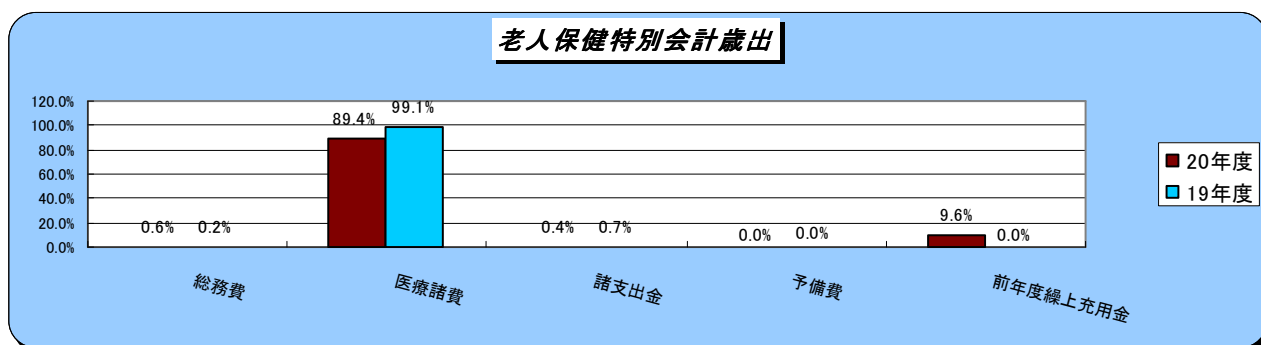
歳出の前年度対比は、歳出合計では 10,041,640,146 円 (89.8%) と大幅に減少している。

主な増減は、増として前年度繰上充用金 110,196,443 円の皆増で、減としては、医療諸費の 10,068,104,972 円、諸支出金の 71,461,347 円などである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	構成比 (%)	
					20 年度	19 年度
1 総務費		6,430,208	18,700,478	△12,270,270	0.6	0.2
2 医療諸費		1,023,971,763	11,092,076,735	△10,068,104,972	89.4	99.1
4 諸支出金		4,308,817	75,770,164	△71,461,347	0.4	0.7
5 予備費		0	0	0	0.0	0.0
6 前年度繰上充用金		110,196,443	0	110,196,443	9.6	0.0
歳 出 合 計		1,144,907,231	11,186,547,377	△10,041,640,146	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 20 年度老人保健特別会計の決算収支については、歳入総額は 1,144,907,231 円、歳出総額は 1,144,907,231 円で歳入歳出差引 0 円である。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 0 円の決算となっている。さらに、前年度繰上充用金 110,196,443 円を足した単年度収支額は 110,196,443 円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

老人保健特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	増 減 率
一般会計からの繰入金	69,826,037	884,046,670	△814,220,633	△92.1%

本年度の一般会計からの繰入は 69,826,037 円であり、前年度対比 814,220,633 円の減額となっている。

これは、これまでの老人保健制度にかわり平成 20 年 4 月からスタートした後期高齢者医療制度に移行したため、大幅な減額となっている。

9 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計については、これまでの老人保健制度にかわり平成 20 年 4 月からスタートした後期高齢者医療制度への移行に伴い、新たに設置された特別会計であることから前年度との比較が困難なため、平成 20 年度決算状況のみ記載した。

(1) 歳入・歳出の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 1,171,000,000 円、調定額 1,092,789,027 円、収入済額 1,089,475,727 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 5,453,850 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 2,140,550 円が含まれている。

収入済額 1,089,475,727 円の予算現額に対する収入率は 93.0%、調定額に対する収入率は 99.7%である。

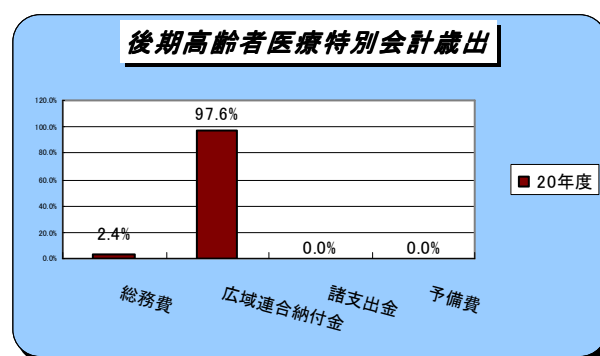
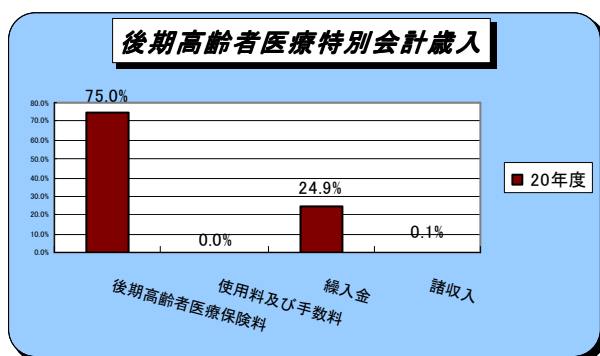
歳出決算状況は、予算現額 1,171,000,000 円に対し、支出済額 1,087,793,458 円、翌年度繰越額 0 円、不用額 83,206,542 円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 92.9%の執行率である。

歳入・歳出

(単位：円：%)

区 分	歳 入	構成比	区 分	歳 出	構成比
1 後期高齢者医療保険料	817,208,400	75.0	1 総務費	26,449,120	2.4
2 使用料及び手数料	139,700	0.0	2 広域連合納付金	1,061,344,338	97.6
4 繰入金	271,174,753	24.9	3 諸支出金	0	0.0
6 諸収入	952,874	0.1	4 予備費	0	0.0
歳 入 合 計	1,089,475,727	100.0	歳 出 合 計	1,087,793,458	100.0



(2) 実質収支に関する調書

平成 20 年度後期高齢者医療特別会計の決算収支については、歳入総額は 1,089,475,727 円、歳出総額は 1,087,793,458 円で歳入歳出差引額 1,682,269 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 1,682,269 円の黒字決算となっている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計への一般会計からの繰入金は 271,174,753 円である。

その内訳は、後期高齢者医療保険料の低所得者への軽減額に当たる保険基盤安定繰入金 212,674,753 円と、事務費繰入金 58,500,000 円であり、その大半は運営主体である香川県後期高齢者医療広域連合納付金として支出している。

10 介護保険特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 5,951,921,000 円、調定額 5,927,308,205 円、収入済額 5,891,837,615 円、不納欠損額 10,447,190 円、収入未済額 26,086,070 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 1,062,670 円が含まれている。

収入済額 5,891,837,615 円（前年度 5,589,969,493 円）の予算現額に対する収入率は 99.0%（前年度 96.5%）、調定額に対する収入率は 99.4%（前年度 99.4%）で、前年度に比べて 301,868,122 円の増加（前年度 126,626,115 円の増加）となっている。

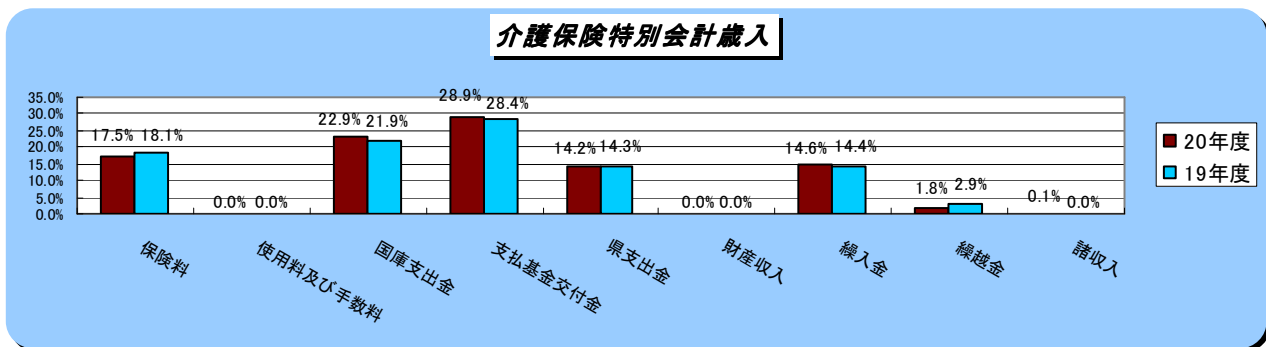
主な増減は、増として国庫支出金の 122,619,474 円、支払基金交付金の 117,791,886 円、繰入金の 57,108,070 円などである。

減としては、繰越金の 54,939,803 円、使用料及び手数料の 5,700 円である。

歳 入

(単位：円)

区分	年度	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	構成比 (%)	
					20 年度	19 年度
1 保険料		1,032,306,780	1,012,517,220	19,789,560	17.5	18.1
2 使用料及び手数料		172,500	178,200	△5,700	0.0	0.0
3 国庫支出金		1,347,670,554	1,225,051,080	122,619,474	22.9	21.9
4 支払基金交付金		1,705,047,430	1,587,255,544	117,791,886	28.9	28.4
5 県支出金		833,892,305	798,269,990	35,622,315	14.2	14.3
6 財産収入		2,691,000	1,923,000	768,000	0.0	0.0
8 繰入金		861,300,549	804,192,479	57,108,070	14.6	14.4
9 繰越金		105,563,177	160,502,980	△54,939,803	1.8	2.9
11 諸収入		3,193,320	79,000	3,114,320	0.1	0.0
歳 入 合 計		5,891,837,615	5,589,969,493	301,868,122	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 5,951,921,000 円に対し、支出済額 5,789,926,724 円（前年度 5,484,406,316 円）、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 161,994,276 円（前年度 310,321,684 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 97.3%（前年度 94.6%）の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計では 305,520,408 円（5.6%）増加している。

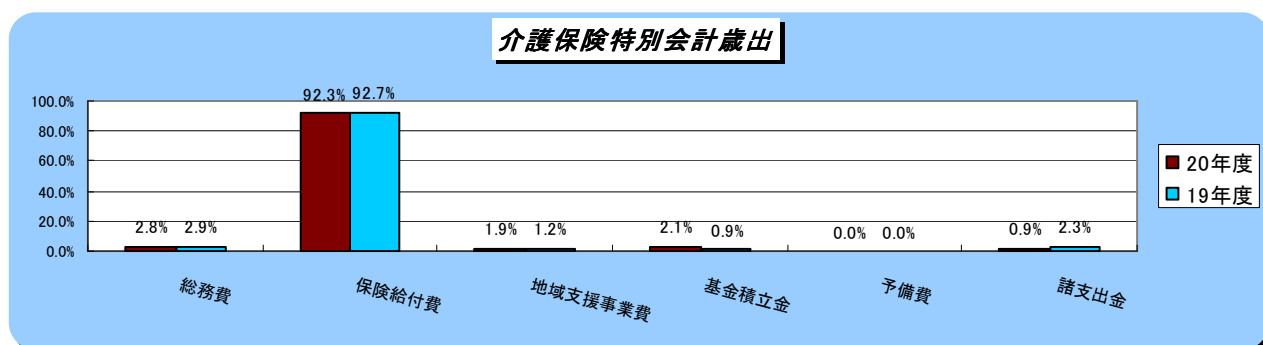
主な増減は、増として 保険給付費の 255,083,346 円、基金積立金の 74,257,944 円、地域支援事業費の 41,111,328 円などである。

減としては、諸支出金の 73,579,281 円である。

歳 出

（単位：円）

区分	年度	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	構成比 (%)	
					20 年度	19 年度
1 総務費		165,733,536	157,086,465	8,647,071	2.8	2.9
2 保険給付費		5,342,278,281	5,087,194,935	255,083,346	92.3	92.7
4 地域支援事業費		107,987,305	66,875,977	41,111,328	1.9	1.2
5 基金積立金		123,384,944	49,127,000	74,257,944	2.1	0.9
7 予備費		0	0	0	0.0	0.0
8 諸支出金		50,542,658	124,121,939	△73,579,281	0.9	2.3
歳 出 合 計		5,789,926,724	5,484,406,316	305,520,408	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 20 年度介護保険特別会計の決算収支については、歳入総額は 5,891,837,615 円、歳出総額は 5,789,926,724 円で、歳入歳出差引額が 101,910,891 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 101,910,891 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 105,563,177 円を差し引いた単年度収支額は 3,652,286 円の赤字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

介護保険特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	増 減 率
一般会計からの繰入金	848,024,549	804,192,479	43,832,070	5.5%

本年度の一般会計からの繰入は 848,024,549 円であり、前年度対比 43,832,070 円の増額となっている。

介護保険特別会計における一般会計からの繰入金については、一定負担割合 12.5%を繰り入れる「介護給付費繰入金」や「地域支援事業繰入金」、人件費など介護保険事務に要する費用を繰り入れる「その他一般会計繰入金」がある。

平成 20 年度繰入金のうち、「介護保険給付費繰入金」については、その算定根拠となる負担基本額（介護給付費－充当すべき収入額）が通所介護・通所リハビリテーションの利用者数の増加やグループホーム 2 箇所の開設などにより、前年度より約 2 億 5,200 万円増加したため、12.5%相当の約 3,152 万円が増加となっている。

また、「地域支援事業繰入金」については、事業対象者の増加と生活機能評価委託料の増加に伴い、市の負担すべき 12.5%分の約 388 万円と職員給与の一般会計から特別会計への組み替え等に伴い、市が負担すべき 20%分の約 203 万円との合計約 591 万円が増加となっている。

結果、上記の 2 件の繰入金合計は約 3,734 万円となるが、職員給与の一般会計から特別会計への組み替えや 3 年に 1 度の事業計画策定委員会に要する費用により、総務費に係る一般会計繰入金が約 640 万円増加したため、結果として 43,832,070 円の増額となったものである。

なお、本年度は一般会計の他に介護給付費準備基金から 13,276,000 円の繰入を行っており、繰入金総額は 861,300,549 円となっている。

11 養護老人ホーム特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 151,000,000 円、調定額 141,824,429 円、収入済額 141,824,429 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 0 円となっている。

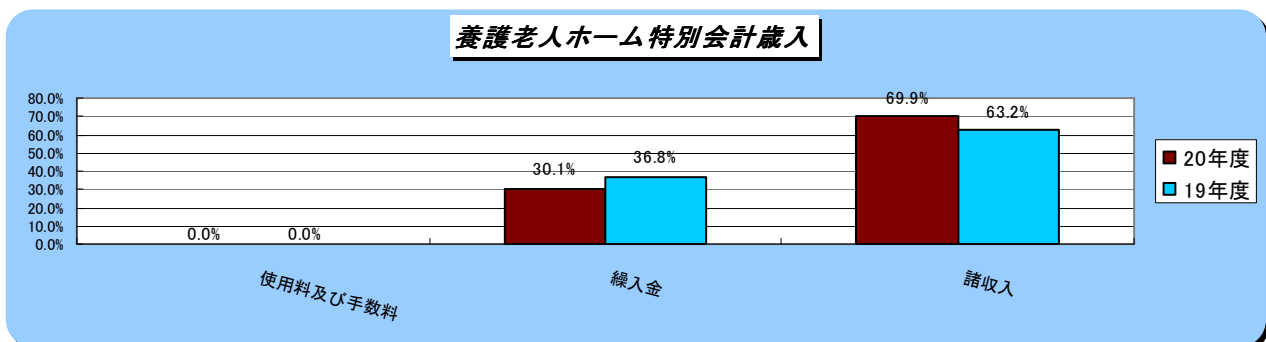
収入済額 141,824,429 円（前年度 150,310,508 円）の予算現額に対する収入率は 93.9%（前年度 93.9%）、調定額に対する収入率は 100.0%（前年度 100.0%）で、前年度に比べ 8,486,079 円の減少（前年度 133,233,286 円の減少）となっている。

これは、諸収入 4,061,881 円の増と繰入金 12,547,960 円の減との差引によるものである。

歳 入

（単位：円）

区分	年度	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	構成比 (%)	
					20 年度	19 年度
1 使用料及び手数料		6,000	6,000	0	0.0	0.0
3 繰入金		42,729,294	55,277,254	△12,547,960	30.1	36.8
5 諸収入		99,089,135	95,027,254	4,061,881	69.9	63.2
歳 入 合 計		141,824,429	150,310,508	△8,486,079	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 151,000,000 円に対し、支出済額 141,824,429 円（前年度 150,310,508 円）、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 9,175,571 円（前年度 9,689,492 円）の決算である。

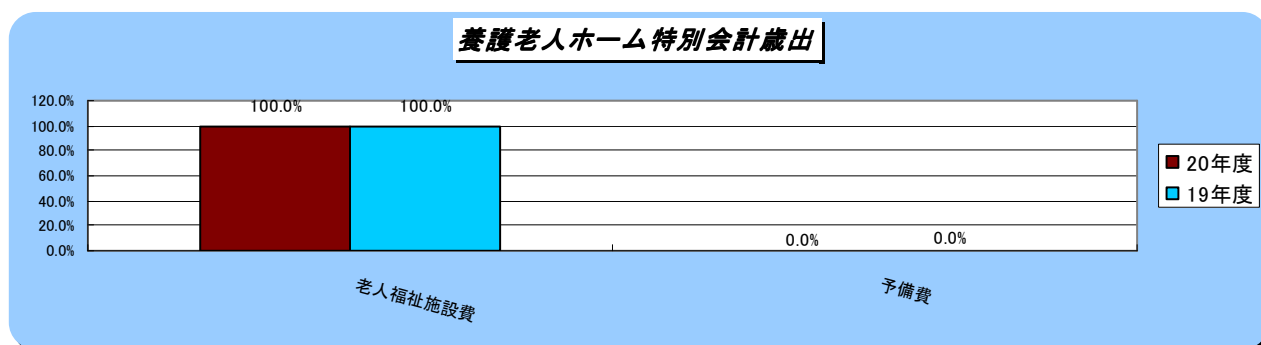
歳出の前年度対比は、歳出合計では 8,486,079 円（5.6%）減少している。

これは、老人福祉施設費 8,486,079 円の減によるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	構成比 (%)	
					20 年度	19 年度
1 老人福祉施設費		141,824,429	150,310,508	△8,486,079	100.0	100.0
3 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		141,824,429	150,310,508	△8,486,079	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 20 年度養護老人ホーム特別会計の決算収支については、歳入総額は 141,824,429 円、歳出総額は 141,824,429 円で歳入歳出差引額 0 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 0 円の決算となっている。

また、前年度実質収支額 0 円を差し引いた単年度収支額も 0 円となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

養護老人ホーム特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	増 減 率
一般会計からの繰入金		42,729,294	55,277,254	△12,547,960	△22.7%

本年度の一般会計からの繰入は 42,729,294 円であり、前年度対比 12,547,960 円の減額となっている。

これは、歳入での諸収入の老人福祉施設保護費収入が 4,061,881 円増加したのと歳出で職員 1 名減による人件費などで 8,486,079 円減少したことにより、繰入金が減額となっている。

12 介護保険サービス事業特別会計

介護保険サービス事業特別会計については、平成 20 年 4 月から介護保険サービス事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、新たに設置された特別会計であることから前年度との比較が困難なため、平成 20 年度決算状況のみ記載した。

(1) 歳入・歳出の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 97,000,000 円、調定額 89,473,457 円、収入済額 89,473,457 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 0 円となっている。

収入済額 89,473,457 円の予算現額に対する収入率は 92.2%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

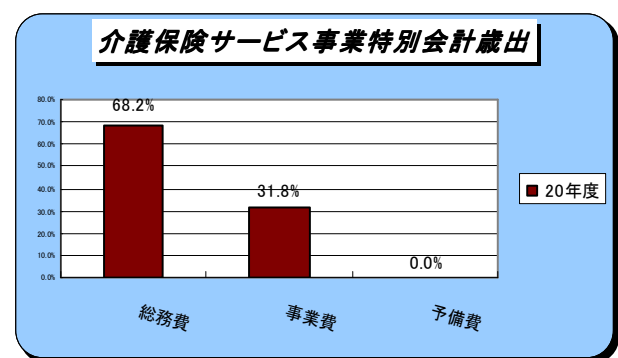
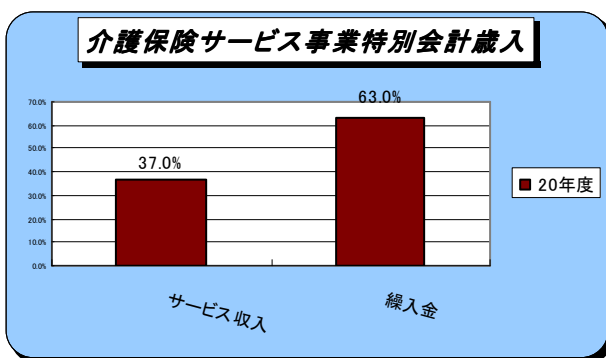
歳出決算状況は、予算現額 97,000,000 円に対し、支出済額 89,473,457 円、翌年度繰越額 0 円、不用額 7,526,543 円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 92.2%の執行率である。

歳 入 ・ 歳 出

(単位：円：%)

区 分	歳 入	構成比	区 分	歳 出	構成比
1 サービス収入	33,088,000	37.0	1 総務費	61,041,523	68.2
2 繰入金	56,385,457	63.0	2 事業費	28,431,934	31.8
			4 予備費	0	0.0
歳 入 合 計	89,473,457	100.0	歳 出 合 計	89,473,457	100.0



(2) 実質収支に関する調書

平成 20 年度介護保険サービス事業特別会計の決算収支については、歳入総額は 89,473,457 円、歳出総額は 89,473,457 円で歳入歳出差引額 0 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 0 円の決算となっている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

本年度の介護保険サービス事業特別会計への一般会計からの繰入金は 56,385,457 円である。

介護保険サービス事業特別会計に係る一般会計からの繰入金については、総事業費から収入を差引いた額を繰入れることとしており、本年度においては、これまで一般会計で計上していた人件費等を含む総事業費 89,473,457 円から介護予防サービス計画費収入 33,088,000 円を差引いた 56,385,457 円の繰入を行なっている。

第6 審査の意見

1 財政分析について

(1) 財政分析手法について

平成 20 年度決算分析については、平成 19 年度一般会計決算と比較し主要な増減について分析を行った。

また、総務省が、全国の類似団体間での主要財政指標の比較を住民等にわかりやすく開示するため、平成 16 年度決算から「市町村財政比較分析表」を公表しており、参考として類似団体と本市との比較も行った。

(2) 歳入の分析

表 1（平成 20 年度一般会計歳入決算と平成 19 年度歳入決算比較表）を参照。

- 市税については、個人市民税では景気低迷の影響も最小限にとどめ、51 百万円の増収となっている。また、法人市民税では、大手企業の収益向上により 5 億 15 百万円の増収となっている。一方、固定資産税は、引き続き地価の下落などにより 41 百万円の減収となっている。

なお、市税全体では前年度と比較して 4 億 98 百万円（3.5%）の増となっている。

- 地方譲与税については、地方道路譲与税において暫定税率廃止の影響により 9 百万円の減、自動車重量譲与税は暫定税率廃止の影響は受けなかったものの 7 百万円の減となり、地方譲与税全体では前年度と比較し 17 百万円（△4.1%）の減となっている。
- 各種交付金については、地方特例交付金は住民税の住宅取得控除における減収補てん及び道路特定財源算定税率廃止の臨時交付金などにより 82 百万円の増となっている。

その他の交付金については、ゴルフ場利用税交付金を除いて、すべて減額となり、各種交付金総額で前年度と比較して 94 百万円（△5.8%）の減となっている。

- 地方交付税については、三位一体改革の結果、総額抑制が進み厳しい結果となったが、地方再生対策費が措置されたことにより、総額 60 億 92 百万円で前年度と比較し 97 百万円（△1.6%）の微減となっている。

そのうち、普通交付税では、平成 20 年度より新たに都道府県間の税収の偏りと格差をなくすべく地方再生対策費が 2 億円措置され、さらに平成 19 年度より頑張る地方応援プログラムについても引き続き需要額が 2 億円措置されたが、単位費用の減額などにより総額で前年度と比較し 1 億 2 百万円の減となっている。

なお、合併算定替（合併がなかったものと仮定し、毎年算定した普通交付税の額を保障）の適用措置は、14 億 93 百万円となっている。また、合併関連経費（合併後 5 年間）として 1 億 60 百万円が算入されている。

特別交付税では、一体性の速やかな確立を図るための合併関連経費の措置が平成 19 年度で終了したが、その他特別な財政需要や競艇事業収入の減などにより、総額で 4 億 9 百万円となり前年度と比較して 5 百万円の増となっている。

また、普通地方交付税の地方債振替措置である臨時財政対策債は、前年度に引き続き 56 百万円の減となっている。

- 国庫支出金については、国の第 2 次補正における地域活性化・生活対策臨時交付金 3 億 2 百万円とまちづくり交付金や安心・安全な学校づくり交付金などにより、前年度と比較し 8 億 91 百万円(28.3%)の大幅な増加となっている。
- 県支出金については、新たに後期高齢者医療特別会計保険基盤安定拠出金が創設されたことなどにより、前年度と比較し 52 百万円(2.7%)の増となっている。
- 財産収入については、不動産売却収入の大幅な減少により、前年度と比較し 3 億 63 百万円 (△55.6%) の減となっている。
- 繰入金については、予算執行段階での経常経費の削減、集中改革プランの断行などにより歳出抑制に努めた結果、前年度と比較し 3 億 47 百万円 (△27.7%)の大幅な減となっている。

なお、一般会計所管基金の現在高推移については、平成 19 年度末の 61 億 6 百万円から 9 億 5 百万円を取り崩し、6 億 67 百万円を積み立てた結果、平成 20 年度末では 58 億 68 百万円となっている。また、平成 21 年度で財源不足などにより予算どおり基金を取り崩すと 52 億 96 百万円となる見込みである。

今後の財源不足等を勘案すると依然として厳しい対応が求められる状況であると言える。

- 諸収入については、前年度と比較し 1 億 50 百万円(△7.7%)の減となっているが、これは土地開発公社貸付金の返還金の増と、土地開発公社精算金及び競艇事業への土地の売却などによる繰入金(3 億円)の減との差引きによるものである。
- 市債については、臨時財政対策債が 66 百万円、県貸付金が 41 百万円の減となっているが、合併特例債の発行が 22 億 3 百万円で 13 億 67 百万円増加したため、前年度と比較し 12 億円(54.5%)の大幅な増となっている。

(3) 歳出の分析

表 2 (平成 20 年度一般会計歳出決算と平成 19 年度歳出決算比較表) を参照。

- 人件費については、平成 18 年度より集中改革プラン・定員適正化計画による退職者不補充や時限的給与カットの実施など人件費の削減に取り組んだ結果、前年度と比較し 2 億 60 百万円(△2.7%)の減となっている。

なお、職員給は減となったものの、早期退職を含む退職者の退職金は 74 百万円の増となっている。

- 物件費については、光熱水費や指定管理料の増などにより、前年度と比較し 1 億 3 百万円(2.5%)の増となっている。
- 扶助費については、民生費の社会福祉費、児童福祉費、老人福祉費、生活保護費のすべてにおいて増加となり、前年度と比較し 2 億 38 百万円 (4.2%) の増となっている。
- 補助費等については、国の 2 次補正予算関連の離島航路補助金やコミュニティバス運行補助金の前倒し分などにより、前年度と比較し 1 億 28 百万円 (3.8%) の増となっている。

- 公債費については、平成初期発行分の借入金の償還が終了するものが多く、公債費は大きく 2 億 17 百万円 (△6.0%) と大きな減少となっているが、平成 17 年度から新たに合併特例債事業が進められており、措置期間終了後の平成 21 年度以降からの元金償還に伴い、償還額が増加することが懸念される。
- 繰出金については、後期高齢者医療制度が本格的に開始されたことにより、老人保健特別会計への繰出金は 8 億 14 百万円の大幅な減額となっているが、後期高齢者医療特別会計への繰出金などにより、逆に繰出金の総額は前年度と比較し 2 億 42 百万円 (6.8%) の増加となっている。
- 投資的経費については、厳しい財政状況の中、財源の確保が難しい一般事業については極力事業費の抑制に努めているが、市民の安全安心のまちづくりにかかる学校施設など公共施設の耐震補強工事などを重点的に進めた結果、総額で 46 億 93 百万円となり、前年度より 8 億 11 百万円 (20.9%) の増となっている。

(4) 平成 20 年度決算の財政指標の状況

平成 16 年度決算から、総務省より「市町村財政比較分析表」が示され、下記の財政指数 7 項目において、全国共通の様式により類似団体との比較ができるようになっており、この類似団体の決算平均値との比較分析を行った。

なお、類似団体とは、人口 (10 万～15 万人) と産業構造 (Ⅱ次とⅢ次産業従事者数が 95%未滿かつⅢ次産業が 55%以上) が類似する団体 (類型Ⅲ-1 平成 19 年度で全国 39 団体) のことである。また、比較する決算資料は 1 年遅れとなっている。

(平成 20 年度決算は参考数値として記載)

区分	項目	財政力指数	経常収支比率	人件費・物件費の適正度	ラスパイレス指数	実質公債費比率	1 人当り地方債現在高	人口 1,000 人当り職員数
本市	(H20 年度決算)	0.72	91.3%	103,824 円	101.8%	11.5%	277,179 円	8.01 人
本市	(H19 年度決算)	0.71	92.7%	105,032 円	95.6%	12.8%	273,024 円	8.51 人
本市	(H18 年度決算)	0.68	95.2%	109,456 円	95.6%	11.6%	281,620 円	8.53 人
類似団体平均値	(H19 年度決算)	0.71	92.4%	111,565 円	97.9%	14.7%	429,306 円	7.73 人

① 財政力「財政力指数」

財政力指数は、基準財政収入額と基準財政需要額の比率であるが、法人税等が増収となり基準財政収入額の増加に伴い、前年度より 0.01 ポイント上昇し、類似団体平均値より 0.01 ポイント高い数値となっている。

② 財政構造の弾力性「経常収支比率」

経常収支比率は、財政力の弾力性を示す数値であるが、他団体も定年退職者の増加により悪化している中、本市も同様に退職金の増加はあるものの、集中改革プランの断行や職員数の減により、平成 19 年度では前年度より 2.5 ポイント、平成 20 年度では 1.4 ポイント改善している。

③ 人件費・物件費の適正度

人件費・物件費の適正度は行政改革の効果を示す数値として導入されたが、本市では平成 19 年度は前年度と比較して 4,424 円の減となり、類似団体平均値より低い数値となっている。また、平成 20 年度では前年度と比べて 1,208 円の減となっている。

④ 給与水準の適正度「ラスパイレス指数」

ラスパイレス指数は、国家公務員を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示すものであるが、平成 20 年度は前年度より 6.2% 高くなり、101.8% となっている。

これは、平成 20 年度から給与構造改革を実施し、国より導入が遅れたため、その間の昇給額が国より多くなったことや平成 18 年度からの給料カットを廃止したことによるものである。なお、給与構造改革実施に伴うわたりの是正等により今後は国の基準に近づくものと思われる。

⑤ 公債費負担の健全度「実質公債費比率」

実質公債費比率は、従来の起債制限比率に加え特別会計、公営企業会計の元利償還金への繰出しも含む地方債の元利償還金と標準財政規模の比率であり、本市は地方債残高が少ないことから、類似団体平均値と比較しても良好な数値となっている。

⑥ 将来負担の健全度「1 人当たり地方債現在高」

住民 1 人当たりの地方債現在高は、長年にわたる競艇事業からの繰入金を財源として施設整備を行い、借入金を必要としなかったため、他団体と比較しても良好な数値となっているが、今後、耐震補強や改築など安全安心のまちづくり基盤施設整備を進めるにあたり合併特例債を発行するため、地方債残高は急増することから、公債費管理は慎重に行う必要がある。

⑦ 定員管理の適正度「人口 1,000 人当たり職員数」

定員適正化計画の推進により職員数の削減は進み、前年度と比較し 0.50 人減少しているが、他団体と比較すると直営業務部門が多く、類似団体平均値と比較すると 0.28 人多くなっている。

今後とも、定員適正化計画の推進とともに各種業務の外部委託等も考慮し、職員数の適正化に努める必要がある。

2 財政分析に基づく審査の意見

平成 17 年 3 月合併後における本市の財政状況の見通しは、財政破綻も余儀なくされる状況で、平成 17 年度より全ての事業を見直す内容の集中改革プランと、更に平成 18 年度から平成 20 年度までを集中財政再建期間として予算編成・予算執行を中心に財政の健全化に取り組んだ結果、集中財政再建期間の最終年となる平成 20 年度決算を考察すると、本市の財政状況は、収入に見合った持続できる財政構造の転換に向けて着実に改善が進んでいる状況にある。

平成 20 年度一般会計決算において、前年度と比較すると、まず、歳入面では、本市の主要プロジェクトである公共施設の耐震化事業などに国庫支出金や合併特例債を活用したことや市税の法人市民税において臨海工業地区の一部企業が好調さを呈していることから、総額で 11 億 47 百万円の増となっている。

一方、歳出面では集中改革プランの取り組みによる支出の抑制や公債費の減少はあるものの、安全安心にかかる施設整備としての学校の耐震補強工事や社会保障にかかる扶助費などが大きく増加した結果、総額で 9 億 39 百万円の増となっている。

結果としての実質収支額は、前年度より 84 百万円多い 11 億 68 百万円の黒字決算となっている。また、単年度収支については、平成 17 年の新市誕生以降、初めての黒字を確保している。

市債の状況では、平成 20 年度において合併特例債を中心に 34 億 3 百万円を発行し、28 億 97 百万円を償還したため、残高が 310 億 34 百万円となり、前年度より 5 億 6 百万円の増となっている。今後は合併特例債の発行に伴いさらなる増加が見込まれることから、慎重な市債管理が望まれるところである。

平成 20 年 5 月の中国四川省の大地震、同年 6 月に起きた岩手・宮城内陸地震を受け、国においては学校の耐震化を急ぐように呼びかけている。地方においても学校の耐震化は最重要課題と認識しているものの、校舎 1 棟あたりの耐震化補強工事や改築は、数千万円から数億円単位の費用がかかるため、地方財政が財政難といわれる現在、地方にとっては極めて負担が大きく、さらに秋のアメリカ発の金融危機を発端とした世界同時不況は、我が国の経済に大きな打撃を与え、経済収縮が一層深まっている状況である。

しかしながら、いかに財政状況が厳しくとも学校教育施設など公共施設の耐震化や高潮対策など、市民が安全安心で過ごせるまちづくりの基盤整備は進めていかなければならない問題であり、今後においても、国の補助制度などを効果的に活用し、かつ財政状況を見極めながら一刻も早く、整備が進められることを望むものである。

最後に、丸亀市行財政改革大綱に基づく集中改革プランの確実な実施に向けて市民の理解を得ながら断行し、収入に見合った財政構造への転換を図ることにより、本市財政のより一層の健全化を強く望むものである。

3 一般会計歳入歳出決算比較表

表 1 平成 20 年度一般会計歳入決算と平成 19 年度歳入決算比較表

(単位：千円)

款	年 度	平成 20 年度 A	構成比 (%)	平成 19 年度 B	構成比 (%)	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
市	税	14,761,095	38.9	14,263,128	38.8	497,967	3.5
地 方 譲 与 税		395,255	1.0	412,184	1.1	△16,929	△4.1
利 子 割 交 付 金		91,482	0.2	92,187	0.3	△705	△0.8
配 当 割 交 付 金		32,875	0.1	81,777	0.2	△48,902	△59.8
株式等譲渡所得割交付金		12,253	0.0	47,494	0.1	△35,241	△74.2
地方消費税交付金		980,114	2.6	1,058,809	2.9	△78,695	△7.4
ゴルフ場利用税交付金		9,112	0.0	8,662	0.0	450	5.2
自動車取得税交付金		190,730	0.5	199,940	0.5	△9,210	△4.6
地方特例交付金		180,843	0.5	98,510	0.3	82,333	83.6
地 方 交 付 税		6,092,477	16.1	6,189,582	16.8	△97,105	△1.6
交通安全対策特別交付金		31,587	0.1	35,675	0.1	△4,088	△11.5
分担金及び負担金		700,045	1.8	707,413	1.9	△7,368	△1.0
使用料及び手数料		892,238	2.4	944,657	2.6	△52,419	△5.5
国 庫 支 出 金		4,041,454	10.7	3,150,440	8.6	891,014	28.3
県 支 出 金		2,013,117	5.3	1,960,653	5.3	52,464	2.7
財 産 収 入		289,979	0.8	653,761	1.8	△363,782	△55.6
寄 附 金		7,947	0.0	4,791	0.0	3,156	65.9
繰 入 金		904,637	2.4	1,252,054	3.4	△347,417	△27.7
繰 越 金		1,104,895	2.9	1,473,221	4.0	△368,326	△25.0
諸 収 入		1,795,092	4.7	1,945,806	5.3	△150,714	△7.7
市 債		3,403,000	9.0	2,202,400	6.0	1,200,600	54.5
合 計		37,930,227	100.0	36,783,144	100.0	1,147,083	3.1

表 2 平成 20 年度一般会計歳出決算と平成 19 年度歳出決算比較表（性質別）

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	平成 20 年度 A	構成比 (%)	平成 19 年度 B	構成比 (%)	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
人 件 費	9,340,589	25.5	9,600,950	26.9	△260,361	△2.7
物 件 費	4,306,028	11.8	4,202,976	11.8	103,052	2.5
維 持 補 修 費	184,784	0.5	181,770	0.5	3,014	1.7
扶 助 費	5,954,614	16.3	5,716,345	16.0	238,269	4.2
補 助 費 等	3,505,222	9.6	3,377,455	9.4	127,767	3.8
公 債 費	3,417,610	9.3	3,634,176	10.2	△216,566	△6.0
積 立 金	666,933	1.8	844,369	2.4	△177,436	△21.0
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 付 金	747,942	2.0	680,108	1.9	67,834	10.0
繰 出 金	3,801,143	10.4	3,559,022	10.0	242,121	6.8
投 資 的 経 費	4,692,511	12.8	3,881,078	10.9	811,433	20.9
普通建設事業費	4,692,511	12.8	3,881,078	10.9	811,433	20.9
補助事業	2,047,599	5.6	1,107,105	3.1	940,494	85.0
県営事業負担金	71,168	0.2	155,852	0.4	△84,684	△54.3
単独事業	2,573,744	7.0	2,618,121	7.4	△44,377	△1.7
災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	36,617,376	100.0	35,678,249	100.0	939,127	2.6

第7 財産の状況

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

(1) 公有財産

決算年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

区	分	決算年度末現在高	前年度末現在高	差引増減
土地 (㎡)	行政財産	4,716,608.01	4,701,963.89	14,644.12
	普通財産	1,827,528.02	1,825,034.12	2,493.90
	合計	6,544,136.03	6,526,998.01	17,138.02
建物 (㎡)	行政財産	452,791.14	452,670.67	120.47
	普通財産	4,645.75	4,645.75	0.00
	合計	457,436.89	457,316.42	120.47
山林 (㎡)		1,645,562.16	1,645,562.16	0.00
動産 (個)		4	4	0
有価証券	券面額 (千円)	250,268	250,268	0
	無額面株式(株)	700	700	0
出資による権利 (千円)		1,321,838	1,315,338	6,500

① 土地及び建物

決算年度末における土地は、6,544,136.03 ㎡で、前年度末 6,526,998.01 ㎡に比べ 17,138.02 ㎡増加している。

土地で増加した主なものは、新学校給食センター用地 6,057.00 ㎡、郡家及び城辰小学校の校舎増築用地 10,670.67 ㎡、普通財産宅地のうぶすな園建設用地 3,202.57 ㎡などである。また、減少した主なものは、綾歌保健福祉センター用地 3,202.57 ㎡、普通財産の売却 4 箇所分の 1,014.20 ㎡などである。

決算年度末における建物は、457,436.89 ㎡で、前年度末 457,316.42 ㎡に比べ、120.47 ㎡増加している。

建物で増加した主なものは、消防第 4 分団屯所の 137.07 ㎡、城辰小学校の校舎増築部分の 324.01 ㎡、城東第 2 青い鳥教室の 80.86 ㎡などである。また、減少した主なものは、上分団地など公営住宅の 427.14 ㎡などである。

② 山林

山林について決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1,645,562.16 ㎡(このうち 1,030,444.00 ㎡は共有山林持分)である。

③ 動産

動産について決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は浮棧橋が 4 個である。

④ 有価証券

有価証券については、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在額は株券の券面額で 250,268 千円と、無額面株式で 700 株である。

⑤ 出資による権利

出資による権利については、地方公営企業等金融機構出資金が決算年度中 6,500 千円皆増したため、決算年度末現在高は 1,321,838 千円となっている。

(2) 物品

取得価格 100 万円以上の物品の 決算年度末現在高は 140 種類 3,687 点である。

増加した主なものは、特殊用途車の塵芥車 5 台、小型動力ポンプ積載車 3 台、放送設備 1 式、超音波診断装置 1 式など 4 種 11 点で、減少した主なものは、小型貨物自動車 4 台、小型乗用車 1 台、軽貨物自動車 1 台、特殊用途車でし尿車 1 台、パーソナルコンピューター 2 台、し尿車脱臭装置 5 式、救急車積載医療器具 2 式など 8 種 17 点である。

(3) 債権

債権については、当初現在額から 699,400 千円減少し、決算年度末現在額は 1,577,660 千円である。これは、主に丸亀市土地開発公社貸付金 631,683 千円、地域総合整備資金貸付金 46,010 千円、市民税特別徴収分 10,590 千円などの減少によるものである。

(4) 基金

基金の増減は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
丸亀市土地開発基金	1,746,000	0	1,746,000
丸亀市「津島寿一」文化体育振興基金	77,000	0	77,000
丸亀市財政調整基金	830,621	6,296	836,917
丸亀市教育文化体育基金	337,343	101,949	439,292
丸亀市臨海工業地区施設管理基金	400,000	0	400,000
丸亀市住宅新築資金等借入金償還準備基金	11,122	64	11,186
丸亀市アメニティ・タウン整備基金	44,000	0	44,000
丸亀市史跡等整備基金	332,813	△350	332,463
丸亀市立美術館運営基金	41,084	0	41,084
丸亀市減債基金	8,514	49	8,563
丸亀市国際交流基金	127,000	0	127,000
丸亀市職員退職手当基金	656,911	△346,205	310,706
丸亀市地域福祉基金	691,575	1,010	692,585
丸亀市国民健康保険財政調整基金	1,599	9	1,608
丸亀市介護給付費準備基金	443,824	61,704	505,528
丸亀市本島緑の再生基金	8,592	△747	7,845
丸亀市公共下水道事業特別会計減債基金	16,355	99	16,454
丸亀市綾歌町富士見坂団地対策基金	39,780	230	40,010
丸亀市合併振興基金	2,500,000	0	2,500,000
丸亀市介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	48,405	48,405
合 計	8,314,133	△127,487	8,186,646

(備考) 丸亀市臨海工業地区施設管理基金 700,000 千円、丸亀市立美術館運営基金 600,000 千円、丸亀市国際交流基金 400,000 千円の一般会計への貸出金は含まれていない。

なお、決算年度末現在高 8,186,646 千円の内訳は、現金 5,022,100 千円、債券 1,428,382 千円、債権 1,736,164 千円である。

第8 基金運用状況

土地開発基金

丸亀市土地開発基金（以下「基金」という）は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

土地開発基金運用状況

（単位：円）

月 別	貸付額	償還額	貸付金累計	預金残額	基金総額
前年度繰越額	—	—	1,511,035,459	234,964,541	1,746,000,000
平成20年4月	0	0	1,511,035,459	234,964,541	1,746,000,000
5月	0	0	1,511,035,459	234,964,541	1,746,000,000
6月	30,389,000	0	1,541,424,459	204,575,541	1,746,000,000
7月	0	0	1,541,424,459	204,575,541	1,746,000,000
8月	0	0	1,541,424,459	204,575,541	1,746,000,000
9月	110,206,000	0	1,651,630,459	94,369,541	1,746,000,000
10月	0	0	1,651,630,459	94,369,541	1,746,000,000
11月	43,389,000	0	1,695,019,459	50,980,541	1,746,000,000
12月	1,441,680	0	1,696,461,139	49,538,861	1,746,000,000
平成21年1月	0	97,086,340	1,599,374,799	146,625,201	1,746,000,000
2月	0	0	1,599,374,799	146,625,201	1,746,000,000
3月	136,789,700	0	1,736,164,499	9,835,501	1,746,000,000
合計	322,215,380	97,086,340	1,736,164,499	9,835,501	1,746,000,000

本決算期の基金積立等増減は無く、基金総額は1,746,000,000円と前年度と同額である。決算年度末現在高の内訳は、現金9,835,501円と債権の1,736,164,499円である。

基金運用状況は上表のとおりで、丸亀市土地開発基金条例第3条の規定に基づきおおむね良好に運用されており、計数は正確である。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。